

貸 借 対 照 表

2020年2月29日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
【流動資産】	【 6,024,312 】	【流動負債】	【 5,385,183 】
現金及び預金	1,976,393	買掛金	3,902,695
売掛金	637,194	一年内返済予定長期借入金	325,246
商品	3,034,481	一年内償還予定社債	200,000
貯蔵品	2,698	リース債務	164,961
前払費用	68,663	未払金	193,956
未収入金	259,170	未払法人税等	219,930
その他	45,710	未払消費税等	71,715
		未払費用	93,072
		前受金	6,575
		預り金	124,530
		賞与引当金	82,500
【固定資産】	【 8,150,286 】	【固定負債】	【 3,262,426 】
(有形固定資産)	(6,843,609)	長期借入金	1,495,920
建物	4,022,965	リース債務	516,919
構築物	224,444	退職給付引当金	338,991
車両運搬具	65	資産除去債務	340,502
工具、器具及び備品	99,994	長期未払金	551,523
土地	1,873,230	長期預り保証金	18,570
リース資産	619,776		
建設仮勘定	3,132		
(無形固定資産)	(12,111)	負債合計	8,647,609
借地権	1,306		
ソフトウェア	8,590	純 資 産 の 部	
電話加入権	2,214	【I株主資本】	【 5,535,590 】
(投資その他の資産)	(1,294,565)	(資本金)	(29,900)
投資有価証券	93,873	(利益剰余金)	(5,505,690)
出資金	2,112	利益準備金	1,495
長期貸付金	8,029	その他利益剰余金	5,504,195
長期前払費用	9,226	別途積立金	186,000
差入保証金	908,716	繰越利益剰余金	5,318,195
繰延税金資産	263,780	(当期純利益)	(708,668)
保険積立金	8,166	【II評価・換算差額等】	【 △ 8,601 】
その他	661	その他有価証券評価差額金	△ 8,601
		純資産合計	5,526,989
資産合計	14,174,599	負債純資産合計	14,174,599

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる退職給付債務の見込額を計上しております。

転貸損失引当金

店舗閉店に伴い、賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃

料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上することとしておりますが、当事業年度末の当引当金残高は零であります。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,214,882 千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権 301,693 千円

関係会社に対する長期金銭債権 450 千円

関係会社に対する短期金銭債務 13,119 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高 565,818 千円

販売費及び一般管理費 202,704 千円

営業取引以外の取引による取引高

雑収入 424 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	598	—	—	598
合計	598	—	—	598

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月16日 定時株主総会	普通株式	84,969 千円	142,090 円	2019年2月28日	2019年5月20日
2019年10月16日 取締役会	普通株式	84,969 千円	142,090 円	2019年8月31日	2019年10月31日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,410 千円	186,305 円	2020年2月29日	2020年5月22日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	28,264 千円
未払事業税	20,693 千円
減価償却超過額	18,554 千円
資産除去債務	116,656 千円
退職給付引当金	116,138 千円
役員退職金	187,248 千円
その他有価証券評価差額金	4,482 千円
その他	14,106 千円
繰延税金資産小計	506,143 千円
評価性引当額	△172,978 千円
繰延税金資産合計	333,165 千円

(繰延税金負債)

資産除去債務に対する除去費用	△69,384 千円
繰延税金負債合計	△69,384 千円
繰延税金資産の純額	263,780 千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	櫻井 清 (注)1	—	連 帯 保 証	店舗賃貸借契約の連帯保証	34,260	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社いきいき (注)2	—	役 員 の 兼 任	事業譲渡	97,697	—	—
				商品の販売(注)4	1,101	売掛金	83
				建物の賃貸(注)5	33,924	前受金	2,903
長期預り金	2,830						

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役で、4店舗の家賃であります。
2. 当社代表取締役櫻井清及びその近親者（当社取締役櫻井寛・櫻井英男・櫻井均を含む）が議決権の100%を直接保有しております。
3. 事業譲渡については、新規事業部門の事業を譲渡したものであり、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。
4. 商品の販売は、一般の取引条件と同様であります。
5. 賃貸料は、近隣類似物件の賃借料を参考に決定しております。
6. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1 株当たり情報に関する注記	
1 株当たり純資産額	9,242,456 円
1 株当たり当期純利益	1,185,064 円